

## 麻薬生産国とその国民

### 1. 記事の要約

コロンビアでは、麻薬密売組織が右派の準軍事組織であるコロンビア自警軍連合（AUC）との関係を深めている。AUCは1980年代の設立当時から麻薬密輸との関わりがあったが、現在ではそれがもっと強固なものとなっている。その理由には近年の和平交渉により、麻薬土地所有者にとってマネーロンダリングがしやすくなったこともあげられる。また、麻薬売人も非武装地帯に隠れていた。準軍事組織が停戦を呼びかけてから22ヶ月がたつが、非武装地帯が設けられたことと、小さな準軍事組織が2つ解体されたことのほか特になにも変わっていない。政府も武装解除した元ゲリラ兵たちをどう処分するかを決めていない。AUCをコロンビア軍に組み込むことによって混乱を収めることと、AUCの将軍であるマンクソ氏を刑務所に入れる代わりに国連監視のもとでの代替作物の栽培を唱える意見もあるが、それはAUCの交渉における優位を示すものである。

### 2. 論点

現在世界各地でアヘンやコカインなど、様々な麻薬の生産が行われており、先進国にも大量の麻薬が密輸されている。アメリカ合衆国は麻薬戦争と題し、南アメリカの麻薬生産諸国に対して強力な制裁を用いているが、依然として大きな効果はあがっていない。一方でコロンビアでは「麻薬男爵」と右翼の準軍事組織の結びつきが強まっており、混迷を極めていっている。麻薬消費国である先進国にとっては麻薬は撲滅すべき存在であるが、アメリカ合衆国をはじめとする諸国による麻薬撲滅「戦争」にもかかわらず、アフガニスタンなどではアヘンの原料であるケシの生産高が前年を大きく上回っている<sup>1</sup>ことを考えると、麻薬生産国にとっては麻薬は欠かせない存在であるといえるであろう。

コロンビアを例にとり、

- (1) まず国際的な麻薬生産国となるまでの過程を見たらうで、
- (2) 麻薬が軍事組織、農民にとってそれぞれどのような役割を果たしているのかを考え、
- (3) それに対する政府がとる麻薬戦争の様相とその検討をしていきたい。

### 3. コロンビア基礎データ<sup>2</sup>

- ・ GDP (2001年) 8820億ドル (1次13.7%、2次32.1%、3次54.2%)
- ・ 産業別人口率 (2000年) 1次1.1%、2次24.9%、3次73.9%
- ・ 失業率 (2003年) 14.2%
- ・ 1人当たりGDP (2003年) 6300ドル
- ・ 1日あたり1ドル以下で暮らす人口の割合<sup>3</sup> (1990年～2000年) 14.4%
- ・ GDP成長率 (2003年) 3.7%
- ・ 主な輸出品は石油 (原油21.1%、石油製品5.5%、コーヒー豆6.3%)
- ・ 対外債務 (2000年) 342億ドル

コカの違法栽培は2002年144,450ヘクタール、2001年から15%の減少。コカイン製造は2001年から2002年の間に25%減少。しかし、世界のコカイン製造の65%を占める。また、アメリカ合衆国市場のコカインの90%はコロンビアから密輸されたものである。コカインによる収益は、20～50億ドル (GDPの約2～4%)と見積もられている。

石油は1986年に自給達成し、輸出を開始した。ハーケン・エネルギー社など、アメリカ合衆国等の外資がコロンビアで石油を採掘している。埋蔵量は有望視されている。

<sup>1</sup>The Economist, November 20<sup>th</sup>, 2004

<sup>2</sup> U.S. State Department's Country Background Notes (2002年4月)

<sup>3</sup> UNDP、CIA統計

## 4 . 国内での麻薬<sup>4</sup>生産のきっかけから国際的な麻薬生産国となるまで

### 4 . 1 . 麻薬生産の起源

アンデス山脈に位置するコロンビア、ボリビア、ペルーでは、紀元前 4000 年頃から高山病予防のための医療方法や、宗教儀式<sup>5</sup>にコカが用いられ、伝統的にコカ（コカインの原料）の栽培が行われてきた。

### 4 . 2 . コカイン産業台頭まで

1941年 新規のコカの木の植栽禁止

1947年 コカ、マリファナの所持、栽培、販売を禁止する政令が公布されるも、国民の強い反対により、実施するに至らず。

1960-70年代 北米やヨーロッパで麻薬消費量が爆発的に増加。

1970年 コカインの大製造国であるチリでアジェンデ政権が倒れ、ピノチェト軍事政権が成立。コカイン産業を一掃。麻薬の密輸組織は「カルテル」を結成し、政府に対抗。

1973年 フレンチ・コネクション壊滅。コロンビアのコカイン産業が米国市場進出。

1989年 コロンビアの主力輸出品であったコーヒーの価格が半分に。貧困にあえぐ農民がコカ栽培に手をつける。

## 5 . 軍事組織<sup>6</sup>

### 5 . 1 . 軍事組織成立までの歴史

19世紀末 自由党と保守党の対立が激化。

1899 - 1902年 1000日戦争（自由党と保守党の対立による内乱）

1948年 - 58年 La Violencia（左派自由党党首が暗殺されたことがきっかけとなって起こった内乱）

1960年代-70年代 中流、下級階層への社会的不平等が改善されず、人々の間に不満がつのる。コロンビア革命軍（FARC、1964年）国民自由軍（ELN、1965年）人民自由軍（EPL）、4月19日運動（M-19）の4つのゲリラグループが生まれる。経済は悪化。

1965年 ゲリラを制圧するため、政府は大統領令により市民武装を合法化する。

1968年 大統領令は恒久的法律になる。（法律48）これにより、武装市民を必要とあらば政府軍が利用できるようになる。

軍によるゲリラに対する抑圧が激化。

1980年 FARCなどいくつかのゲリラグループは著名人や富裕層の人々の誘拐、殺害を開始

1982年 - 84年 麻薬密輸組織が地方の土地を100万ヘクタール買収。

ゲリラによる犠牲者の遺族たちが中心となり、ゲリラに対抗する準軍事組織が誕生。

コルドバ・ウラバ農民自警団（ACCU）など。これがのちにコロンビア自警軍連合（AUC）となる。

1989年 コロンビア最高裁が法律48を憲法違反とする。

軍と準軍事組織（AUCなど）の関係は秘密裡に維持される。

1994年 大統領選挙期間中、麻薬組織カリ・カルテルからサンペール陣営に選挙資金流入。

1995年 94年の賄賂問題が発覚。アメリカ合衆国はコロンビアへの資金援助金を減額。

コカ栽培や、ゲリラ・準軍事組織の非合法武装組織の勢力が拡大。

2002年 AUCが停戦を宣言。

第二次世界大戦後、内乱の中でまずコロンビア革命軍（FARC）が結成された。これは大土地所有に反対し農地改革を国に求めた武装した農民からなるものである。これに対し、富裕土地所有者たちが結成したのがコロンビア自警軍連合 AUC（当初は ACCU）である。

AUCは停戦を2002年12月に宣言した。その後、2003年12月に約800名が武装解除、また今年11月25日にも、約450名の兵士が武装解除。2006年までにおよそ1万3000人い

<sup>4</sup>マリファナやヘロインも生産されているが、ここではもっとも生産量の多いコカインをみていく。

<sup>5</sup>アンデス地方だけではなく、インドやタイなど、さまざまな地域で、麻薬は伝統的な宗教儀式として用いられてきた。

<sup>6</sup>ここでの軍事組織とは公式のコロンビア軍、非公式の準軍事組織、ゲリラの総称と定義する。

る兵士たちすべての武装解除が終了する予定。しかし、その一方で、AUCが完全に武装解除すると、AUCの制御下にある地域での治安が悪くなるという懸念もある。

FARCは和平交渉の条件として提示している非武装地帯を99年から42000平方キロメートルの土地の支配を政府から認められている。しかし、この地帯でFARCの兵士たちは訓練を行っている。

## 5.2. 軍事組織にとっての麻薬

準軍事組織は主に富裕層からの支持を集め、麻薬産業と結びつき成長。政府軍とともにゲリラとの闘争を繰り広げている。

麻薬土地所有者との結びつきにより、軍資金を得ている。AUCはその収入の40%が麻薬密輸者に課す税金から得ているほか<sup>7</sup>、麻薬とは無関係の家畜農家や政治家、軍からも支援をうけている。また、FARCもその収入の30%を麻薬から得ているといわれている。(グラフ5)

コロンビア陸軍は13.6万人。これに対し、非公式の兵士たちは3万5千人<sup>8</sup>ほどいる。

共通の敵に対抗するべく、軍とAUCは協力体制にある。(準軍事組織は、警察や軍の基地のある街に存在することが多い。)よって、ゲリラではなく準軍事組織が殺人、誘拐等の最大の原因であるにも関わらず(グラフ4)、軍や米国のAUCへの麻薬取り締まりは甘い。

また、米国によるコロンビア軍の強化が行われ(7参照)ゲリラに対する攻撃を激化しているものの、FARCが和平交渉を本格的にすすめる気配はない。

## 6. 農民にとっての麻薬

### 6.1. 育てやすい作物

コカは耐寒性で、環境に左右されにくく、生長が早い植物であり、年に3,4回の収穫ができる。高地・斜面であるアンデス地方ではコカ・コーヒー以外の農作物は栽培できない。

### 6.2. 金のなる作物

・コカは他の作物よりも高価。特にアンデス地方ではもっとも収益があがる作物であるとされている。

・代替作物(例えばブラジルについて生産量が多いコーヒーなど)は需要が安定しており、多くの農民がコカから他の作物の生産に変えると供給過多になり、それらの価格が低下する。その結果、貧困に陥る農民が増える。結局、コカ栽培のきっかけとなる。

・政府軍による除草剤の空中散布(プラン・コロンビアのひとつ)が無差別に行われている。これにより、コカだけでなく、コカ以外を栽培する農場でもその被害が出ている。また、散布された除草剤により使えなくなった畑を放棄した農民は熱帯雨林を切り開いて新たにコカを栽培することが多い。<sup>9</sup>

### 6.3. 求められる作物

コカが栽培されている大部分の地域は、インフラの整備が行き届いていない地域である。このような地域で合法的な腐りやすい作物を生産しても、遠く離れた市場に届けることができない。また、コカの場合、麻薬取引業者たちが買い取りにくいため、インフラ不整備の問題は心配ない。

## 7. 麻薬戦争

### 7.1. プラン・コロンビア

1999年パストラナ政権時に採用された政策。(グラフ1)

プラン・コロンビアの10の要素は、プラン・コロンビアの諸要素を実施するための戦略の概要を示している。それらは、

1 経済戦略、2 財政戦略、3 軍事戦略、4 司法・人権戦略、5 反麻薬戦略、6 代替開発戦略、7 社会参加戦略、8 材開発戦略、9 平和戦略、10 国際戦略である。

<sup>7</sup> The Economist

<sup>8</sup> The Economist. うち、AUCがおおよそ1万3000人、FARCが

<sup>9</sup> The Colombia journal, September, 2001

経済戦略が麻薬取引とそれに関する暴力に対する解決策として新自由主義政策をあげている。これは米クリントン政権時に、プラン・コロンビアにIMFの「改革」<sup>10</sup>を組み込んだことが原因。

プラン・コロンビアのもとで米国の援助を受けるには、IMFの唱える新自由主義改革を受け入れざるをえなかった。

政府が「麻薬取引とそれに関わる暴力と対決するための力」を強化するために「国際取引を拡大し、それとともに、海外市場へのより自由な参加と海外及び国内の投資を引きつける自由貿易協定を採用することが、我々の経済基盤と雇用創生の近代化にとって鍵となる」と主張する。

新自由主義を採用した他のラテンアメリカ諸国では、「雇用創生」ではなく雇用喪失が起こり、それはまた、貧困レベルを悪化させ、暴力犯罪を増加させた。

財政戦略を扱う部分では、「経済活動を活発にし、国際金融市場における歴史的にすばらしいものだったコロンビアのプレステージを回復するために、厳しい節制と調整手段」が提唱されている。けれども、コロンビアの国際金融市場における過去のプレステージは、経済エリートを利用のみであり、自給自足レベルで暮らしていた平均的なコロンビア人にはほとんど意味がなかった。

また、節制と調整 - 具体的には、銀行などの国営企業の民営化 - は不可避免的に失業の増加につながり、その結果、これまで以上の人々が非公式部門で働くこととなる。また、民営化により、今まで安く得られていたサービスの価格が上昇し、多くの貧しい人々にとってアクセスが困難になる。

実際に、ウリベ大統領は国営石油企業エコペトルを解体し、海外石油企業に有利な投資環境を整備した。これにより、現在では、外資石油企業はコロンビアエネルギー省に採掘権料8%を支払うほかに何も義務を課せられていない。<sup>11</sup>

同様の政策を適用したすべてのラテンアメリカ諸国でこのような状況が生じている。

人材開発戦略は、「向こう数年のうちに、十分な教育と健康を保障する努力を促す」意図を持っているというが、節制と調整により教育と健康への予算を大規模に削減されることが疑いない中、どのようにして、教育と健康の保障が達成されるのか、プランは説明していない。

## 7.2. 米国援助

10の要素のうち、軍事関係は一つだけであるが、それにもかかわらず、米国の援助パッケージの80%は軍事援助に向けられ、他の9要素に割り当てられるのは20%だけである。(グラフ2、3)

### 7.2.1. 除草剤散布

コカ栽培を阻止するために、アメリカ合衆国からの援助もあり、政府は国内南部のコカ栽培地域に野除草剤を散布している。これにより、確かにコカ栽培が減少してはいる(グラフ8)ものの、以下の問題も起こっている。

- ・ 除草剤をまかれた農民の中には、使えなくなった農地を捨て、他地域での栽培を始めるものもいる。

コカ栽培が行われている地域は12州から23州に拡大した。また、コカ栽培のうち、70%が新規の栽培地である。

1990年代には、ペルー、ボリビアにおいて、除草剤が散布されていた。これにより、この2国でのコカ栽培は大きく減少した。しかし、それは、コロンビアでのコカ栽培を増加させることとなった。(図1、図3、グラフ7)

- ・ 他の作物にも除草剤が撒かれてしまい、それらの栽培や人にも影響が生じている。
- ・ 除草剤散布により村を追われた農民の数は3万人にもおよぶと見積もられている。

### 7.2.2. 軍事力強化

コロンビア軍を米軍の指揮下におくことにより、コロンビアの軍事力を強化させる。これによって、FARCなどのゲリラを壊滅させることが目的。

<sup>10</sup> IMFの改革とは、公共部門の支出削減、地方分権化、国営企業の民営化、金融改革など、1999年に起きた通貨危機への対策のこと。しかし、地方分権化が逆にコストを高めることになるなど、逆効果も見られる。

<sup>11</sup> 4年前は、外資企業は3つに解体されたエコペトル社に対し、20%の石油権料を支払い、生産時限を設けられ、それ以降は残りの石油と採掘設備等をエコペトルに返還しなくてはならない契約であったが、2004年4月、コロンビアエネルギー相のエルネスト・メヒアがそのような契約をしなくても石油採掘できることを発表した。

実際、軍の人数は増加し、強力になった。また、ゲリラの優勢さも失われてはいるものの、和平交渉は進んでいない。

### 7.3. EU

米国がプラン・コロンビアに対して協力的であるのに対し、EUはその内容が軍事部門に偏っており、人権擁護の部門における国民の支援が不足していることを懸念し、コロンビアへの援助額は米国に比べ計4130万ドルと低額。

EUは、特に準軍事組織の犯罪者の刑罰が免除されていることを批判。法整備や難民の保護の早急な計画を促している。

### 7.4. 国連

国連薬物犯罪オフィスは、1億5000万ドルの援助をラテンアメリカにしている。(図4)  
麻薬組織の摘発やそのための法整備、また代替作物育成を奨励している。

UNODC (国連薬物犯罪オフィス)によるラテンアメリカへの代替作物プロジェクトの費用(単位 USドル)

	プロジェクト数	総予算	2003年までの総費用	進行率	2004年	2005年予算	2006年以降予算
ボリビア	6	29,475,000	20,436,027	69.30%	5,543,500	3,471,500	23,973
ブラジル	9	72,882,800	49,431,390	67.80%	14,773,611	6,323,400	2,354,399
カリブ海	9	2,383,500	1,266,459	53.10%	624,000	215,300	277,741
コロンビア	9	12,798,020	5,529,325	43.20%	3,385,900	2,321,500	1,561,295
メキシコ	5	4,046,060	1,969,641	48.70%	620,300	505,900	950,218
ペルー・エクアドル	8	30,353,100	22,457,863	74.00%	2,774,000	4,182,300	938,937
合計	46	151,938,480	101,090,705	66.50%	27,721,311	17,019,900	6,106,563

### 7.5. 隣国における影響 - エクアドルの例

エクアドルはプラン・コロンビアの公式支持国である。コロンビア南部と境界を接しているエクアドルでは、米国がマンタ市に基地をおいた。その目的は、コロンビア、ペルー、ボリビアとカリブ海の麻薬栽培と密輸を監視することである。

コロンビア南部の除草剤散布地域に接していることが原因でエクアドルで生じている影響は以下のようなものがある。

- ・ コロンビアから難民が流入し、ここでは難民に対するシェルター、食料、保健衛生の確保をしている。
- ・ 難民が流入するこのスクンピオスは、上下水道システム、道路舗装、電気など、基本的なインフラが整っていない地域である。このようところで、他国からの支援金も少なく、国民ですらまともなサービスが受ける資金のないところで難民を養っていくことは国の財政を更に圧迫させる。
- ・ コロンビアで散布される除草剤が空気や水を媒介にエクアドルにも届いており、これは7.2.で述べた影響と同様の被害をエクアドルにももたらしている。
- ・ エクアドルの軍、ゲリラとコロンビアの軍、ゲリラの衝突が起きており、エクアドル国内でもコロンビアゲリラによる暴力行為や誘拐事件などがおきている。

## 8. 私見

コロンビアを例に見ると、麻薬製造の国際的拠点となったきっかけはプランテーション的生産を行っていたコーヒー価格の暴落によるものであると思われる。また、国内の内乱、すなわちさまざまな軍事組織が台頭し、その中でも政府と結託するもの、あるいは政府に弾圧されるものが現れ、それらの組織に麻薬土地所有者が絡んでいくことにより、問題を複雑化させている。コロンビアはコーヒーの生産高が世界第3位をしめており、コーヒーはこの国の特産物である。しかし、農民にとっても、世界的なコーヒーの供給量が安定している現在、これ以上コーヒーを増産すると価格が暴落してしまうためにそれができない。それに比べ、コカ栽培は大きな収入が得られるため、これが生活の糧となっている。さらに、政府による麻薬撲滅運動の中にある、農薬散布は、コカ以外の作物の生長にも影響が生じており、これも同様に問題となっている。

政府はプラン・コロンビアを社会政策として位置づけている。しかし、この中の経済政策は7で見たとおり、IMFの新自由主義を取り入れたものとなっており、これは国民の半分にも及ぶ貧困層の人々にとって、決して利益をもたらすものとはいえない。むしろ外資による搾取を促進させるものである。これでは、貧困層はますます貧しい暮らしを強いられ、彼らはFARCなどのゲリラに加担するようになる、というように、治安は一向に改善されないであろう。

アメリカ合衆国は、コロンビアに対し資金援助をしてはいるものの、その額のほとんどは軍事部門に費やされている。農民のコカ栽培を止めるには、代替作物の栽培が重要な課題だが、これの問題に対処するための費用はごくわずかである。また、米国がプラン・コロンビアに関与しているのは、表向きは麻薬撲滅のためであるが、実際のところ、コロンビアに進出している米国企業を保護することも大きな目的とされている。軍事部門中心の支援（実際にコロンビアにおよそ400人の兵を送っている）は企業のインフラを守るためともとれる。そして、プラン・コロンビアが軍事部門に偏っていることは、人道支援を重んじるEUにコロンビアへの援助をためらわせている。

以上がコロンビアの現状であるが、麻薬生産国における麻薬と国民の結びつきは、コロンビア以外の国でも多少の差はあるとはいえども、同様の強い結びつきがあると考えられる。麻薬栽培、精製を、他地域に広げることなく根絶することは、国民が麻薬を求める原因を断ち切らねばならない。コロンビアの場合、軍事組織、唯一の生活の糧としてコカを生産する農民、麻薬組織が複雑にからみあっているため、これらを同時に断ち切っていくことが必要である。

## 参考文献

- スーザン・ジョージ著、佐々木健訳『債務ブーメラン』朝日新聞社、1995年  
アラン・ラブルース、ミカエル・コウトウジス『麻薬と紛争』三和書籍、2002年  
石井陽一『麻薬戦争』創樹社、1996年  
トーマス・フリードマン『レクサスとオリーブの木』草思社、2000年  
The Economist, “*The elusive god of peace*”, September 16<sup>th</sup>, 2004  
    , “*The price of re-election*”, August 5<sup>th</sup>, 2004  
    , “*The meaning of a massacre*”, June 17<sup>th</sup>, 2004  
    , “*Double or quits*”, April 29<sup>th</sup>, 2004  
  
    , “*Uribe’s barrage*”, March 18<sup>th</sup>, 2004  
  
    , “*Battling for moral high ground.*”, February 12<sup>th</sup>, 2004  
  
    , “*Forgiving and forgetting*”, November 27<sup>th</sup>, 2003  
    , “*Plan Colombia - the sequel*”, August 21<sup>st</sup>, 2003  
    , “*The balloon goes up*”, March 6<sup>th</sup>, 2003  
    , “*Changing the plan*”, September 6<sup>th</sup>, 2001  
    , “*Drugs, war and democracy*”, April 19<sup>th</sup>, 2001  
    , “*Send in the cows*”, November 23<sup>rd</sup>, 2000  
The New York Times, “*Bush, in Colombia, Promises More Aid*” November 23<sup>rd</sup>, 2004  
  
National Geographic, “*Cocain country*”, July, 2004  
  
The American Prospect, “*The Coca-Cola Killings*” January 28<sup>th</sup>, 2002

## Web Sites

- The Economist  
The Narco News <http://www.narconews.com>  
Colombia Journal <http://www.colombiajournal.org/>  
CIA 統計 <http://www.cia.gov/cia/publications/factbook/geos/co.html>  
U.S. Committee for refugees <http://www.refugees.org/index.cfm>  
The United Nations Office on drugs and crimes <http://www.unodc.org/>  
International Monetary Fund <http://www.imf.org/>  
EU external relations [http://europa.eu.int/comm/external\\_relations/](http://europa.eu.int/comm/external_relations/)

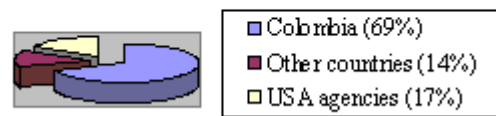
グラフ 1

Plan Colombia - Original Pledge  
\$7.5 billion



グラフ 2

U.S. Contribution to Plan Colombia  
\$1.3 billion



グラフ 1 - 3 : Colombia journal

Distribution of U.S. Contribution to Colombia - \$860.3 million

グラフ 3

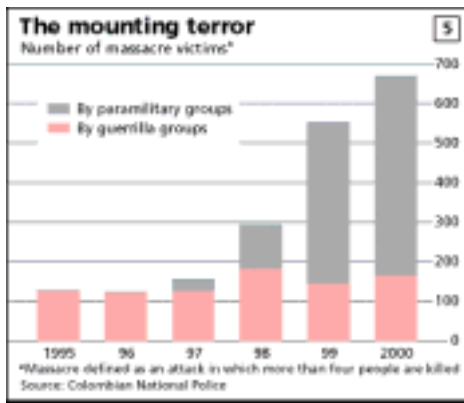


図 2

グラフ 4



図 1

グラフ 5

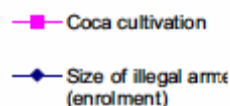
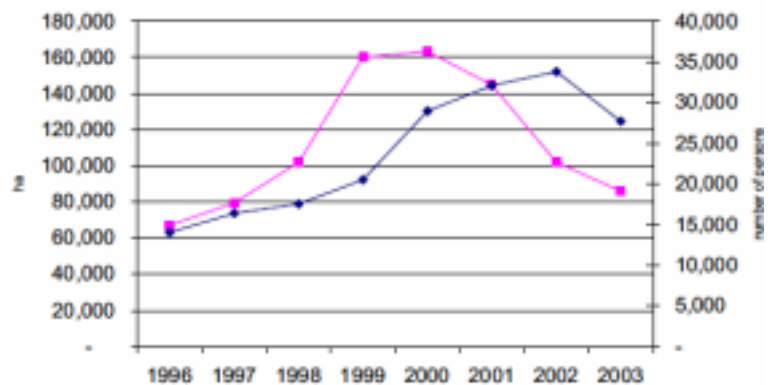
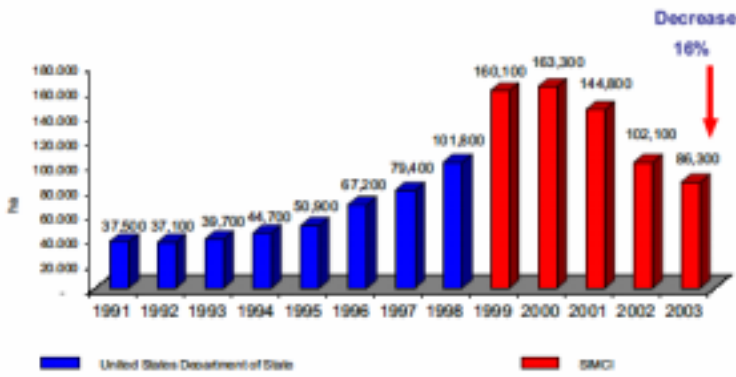


Figure 11: Illicit Crops and illegal armed groups (1996 -2003).



Coca cultivation in Colombia 1991 - 2003



グラフ 6

グラフ 7

Figure 2: Coca cultivation in the Andean region 1994 - 2003

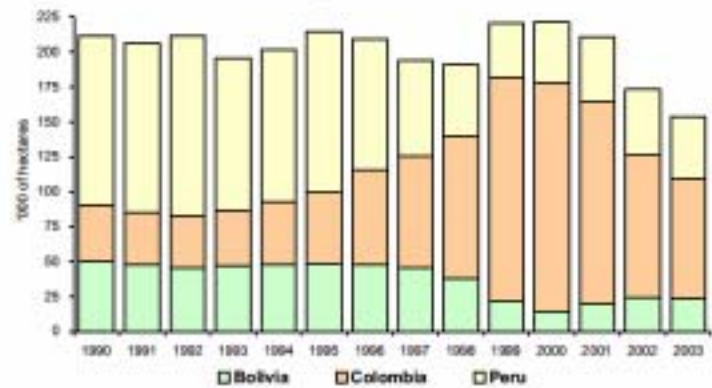


図 3

Table 2: Coca cultivation in the Andean region, 1994-2003

	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	% change 2002-2003
Bolivia	48,100	48,600	48,100	45,800	38,000	21,800	14,600	19,900	24,400	23,600	n.a. <sup>2</sup>
Peru	108,600	115,300	94,400	68,800	51,000	38,700	43,400	46,200	46,700	44,200	-5%
Colombia	44,700	50,900	67,200	79,400	101,800	160,100	163,300	144,800	102,000	86,000	-16%
Total	201,400	214,800	209,700	194,000	190,800	220,600	221,300	210,900	173,200	154,100	-11%

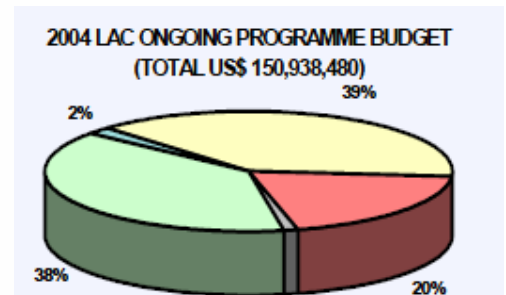
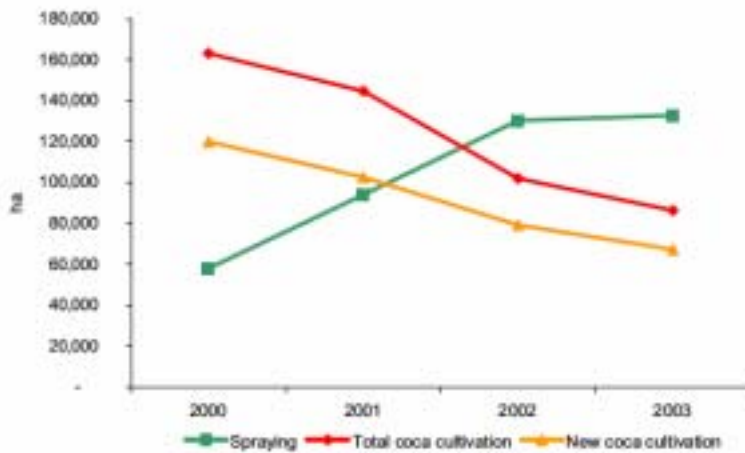
Sources:

US department of State

National monitoring systems supported by UNODC

グラフ 8

Trends in spraying, total coca cultivation and new coca cultivation since 2000



Sustainable livelihoods 38%  
 Policy support 2%  
 Prevention and reduction of drug abuse 39%  
 Suppression of illicit drug trafficking 20%  
 Crime prevention 4%

グラフ 5 - 7、図 3 - 4

The United Nations Office on drugs and crimes

図 4